

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

689

児童養護施設入所事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	児童養護施設入所事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター 岩橋 加乃子	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童に対する養育、保護の実施。		保護者のない児童又は、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童を入所させて養護するための必要な諸経費を旭学園に措置費として支出する。			
事業内容	/	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		児童福祉法に基づく措置費の支払い	児童福祉法に基づく措置費の支払い	児童福祉法に基づく措置費の支払い		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	277,734	248,368	263,688	235,238	261,063	132,085	0	0	0	0
伸び率(%)	△0.6%	0.7%	△5.1%	△5.3%	△1%	△43.9%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,477	9,102	7,326	7,962	4,189	4,577	0	0	0
	正規職員以外	959	1,483	261	802	299	299	0	0	0
	小計	6,436	10,585	7,587	8,764	4,488	4,876	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	249,265	214,605	233,714	201,295	226,514	113,974	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	28,469	33,763	29,974	33,943	34,549	18,111	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.68	1.13	0.92	1.00	0.54	0.59	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.42	0.65	0.12	0.37	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市立旭学園への指定管理料(児童養護施設措置費等)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設運営数	園	目標値	1	1	1			
		実績値	1	1	1			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
入所児童数(3月1日現在・在籍児童数)	人	目標値						
		実績値	48	44	34			
		達成度(%)	0%	%	%	%	%	
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保護者のいない児童や虐待を受けていた児童、その他保護者の養育力不足や環境上養護を要する児童を養育・保護するため、適切に事業を実施した。
見直し・改善内容	令和3年10月末で当該施設が民設民営化されたため事業が終了した。